

I 組織点検シート (特別法人用)

担当者氏名	小林 聡樹	内線	2772
-------	-------	----	------

法人名: 新潟県信用保証協会

1 法人の概要

代表者職・氏名	会長 稲荷 善之	県担当課	地域産業振興課	
所在地	新潟市中央区古町通七番町1010番地	HPアドレス	<a href="https://niigata-cgc.or.jp/">https://niigata-cgc.or.jp/</a>	
資本金	42,277,294 千円	設立年月日	昭和24年4月28日	
主な出資者	順位	出資団体名	出資額(千円)	出資比率
	1	新潟県	4,114,955 千円	9.7 %
	2	県内市町村	1,413,688 千円	3.3 %
	3	業者・業者団体	71,069 千円	0.2 %
	4	地方銀行	24,227 千円	0.1 %
その他	その他金融機関	19,273 千円	0.0 %	
県の出資額に係る評価額	5,878,218 千円			
設立目的	中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図る。			
設立(出資)の経緯及び経過	昭和23年8月に閣議決定された「中小企業金融対策要綱」において、信用保証制度の活用が重要施策項目の1つとして記載される。当時は戦後復興と地域社会の再建設に苦悩していた時期で、これを契機として、中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、その貸付金等の債務保証を行うことにより、中小企業金融の円滑化を図ることを目的に、昭和24年に社団法人として設立。 昭和30年7月、信用保証協会法による特殊法人に組織変更。			

2 役員数 (単位:人)

	R5	R6	R7
常勤役員	5	5	5
うち県職員OB	2	2	2
非常勤役員	12	12	12
うち県職員OB	0	0	0
うち県職員	1	1	1
計	17	17	17

(各年度7月1日現在)

3 職員数 (単位:人)

	R5	R6	R7	
職員兼務役員	常勤(フルタイム)	0	0	0
	うち県OB	0	0	0
	非常勤(短時間労働)	0	0	0
	うち県OB	0	0	0
	小計①	0	0	0
正職員	常勤(フルタイム)	113	111	110
	うち県OB	0	0	0
	非常勤(短時間労働)	0	0	0
	うち県OB	0	0	0
	小計②	113	111	110

※職員数に派遣労働者は含まない。

(単位:人)

	R5	R6	R7	
正職員以外	常勤(フルタイム)	0	0	0
	うち県OB	0	0	0
	うち県職員(派遣)	0	0	0
	非常勤(短時間労働)	23	25	19
	うち県OB	0	0	0
	うち県職員(職専免)	0	0	0
	小計③	23	25	19
合計(①+②+③)	136	136	129	
常勤(フルタイム)	113	111	110	
非常勤(短時間労働)	23	25	19	

(各年度7月1日現在)

## 4 県職員比率等

(単位: %、金額単位: 千円)

		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
役員	県職員役員比率	5.9%	5.9%	5.9%	0.0	業務の円滑な運営のため、必要最低限の人数であると考えられる。
	県OB役員比率	11.8%	11.8%	11.8%	0.0	
	常勤役員平均年収	11,024	11,094	11,641	547	
職員	県派遣職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	正職員平均年収は、前年度から横ばいとなっている。
	県OB職員比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
	正職員平均年収	6,121	6,115	6,207	92	

※常勤役員平均年収は、役員報酬のほか、常勤役員で職員(事務局長等)を兼ねる者に対する職員分の給与等を含む。

II 財務点検シート (特別法法人用)

法人名: 新潟県信用保証協会

1 決算の推移 (決算日: 3月31日)

(単位: 千円)

区分		R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
収支計算書	経常収入 a	6,729,297	6,320,124	5,964,132	▲355,992	・経常収入の減は、主として保証料の減少によるもの。 ・経常支出の減は、主として信用保険料の減少によるもの。
	経常支出 b	4,441,086	4,373,082	4,177,211	▲195,871	
	業務費	1,595,054	1,692,083	1,800,950	108,867	
	(うち人件費)	1,066,373	1,112,936	1,135,518	22,582	
	経常収支差額 c=a-b	2,288,211	1,947,042	1,786,921	▲160,121	
	経常外収入 d	8,809,305	12,193,314	12,048,100	▲145,214	・経常外収入の減は、主として責任準備金戻入の減少によるもの。 ・経常外支出の減は、主として責任準備金繰入の減少によるもの。
	経常外支出 e	9,240,313	12,572,158	12,485,535	▲86,623	
	経常外収支差額 f=d-e	▲431,008	▲378,844	▲437,435	▲58,591	
	金融安定化特別基金取崩等 g	0	0		0	当期収支差額の減は、経常収入の減少や経常外収支差額のマイナス幅の拡大によるもの。
	当期収支差額 h=c+f+g	1,857,203	1,568,198	1,349,486	▲218,712	
収支差額変動準備金繰入額	928,000	784,000	674,000	▲110,000	当期収支差額の黒字化に伴い、基本財産等への繰入を行ったもの。	
収支差額変動準備金取崩額	0	0	0	0		
基本財産繰入額	929,203	784,197	675,486	▲108,711		
貸借対照表	資産の部	745,666,814	625,722,441	580,378,654	▲45,343,787	流動資産の減は、主に保証債務(見返)の減少によるもの。
	流動資産	743,957,196	624,049,279	578,758,714	▲45,290,565	
	固定資産	1,709,618	1,673,162	1,619,940	▲53,222	
	繰延資産	0			0	
	資産合計	745,666,814	625,722,441	580,378,654	▲45,343,787	
	負債の部	686,841,851	565,329,281	518,636,009	▲46,693,272	負債総額の減は、「新型コロナウイルス感染症対応資金」の返済や繰上完済の動きがあり、前年度実績を下回ったことから、保証債務が減少したことによるもの。
	流動負債	31,001,278	26,713,866	23,873,484	▲2,840,382	
	固定負債	786,363	824,113	845,874	21,761	
	保証債務	655,054,210	537,791,302	493,916,651	▲43,874,651	
	純資産の部	58,824,963	60,393,160	61,742,645	1,349,485	純資産の増は、当期収支差額を基金準備金及び収支悪化への備えである収支差額変動準備金への繰入を行ったことによるもの。
	資本金	41,493,097	42,277,294	42,952,780	675,486	
	準備金等	17,331,866	18,115,866	18,789,865	673,999	
	剰余金	0			0	
負債・純資産合計	745,666,814	625,722,441	580,378,654	▲45,343,787		

2 負債の部のうち県の支援状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
貸付金残高	0	0	0	0	企業倒産及びそれに伴う代位弁済が低水準で推移したことによる、損失補償額の減少によるもの。
債務保証残高	0	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	11,489,796	10,898,553	10,955,689	57,136	

### 3 県の財政支出状況

	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
補助金	0	0	0	0	その他県支出の減は、県の損失補償金支出の減少によるもの。
負担金	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	
指定管理料	0	0	0	0	
その他県支出	154,873	97,801	124,472	26,671	

### 4 主要経営指標

主要経営指標	R4年度	R5年度	R6年度	前年度比増減	分析・評価
実質自己資本比率 ※1	7.9%	9.7%	10.6%	0.9	実質自己資本比率など安定性を示す項目は、新型コロナ対応及びその借換えによる保証債務の多くが残存していることもあり、前年度から概ね横ばいとなった。 借入金依存度はゼロであり、総じて経営は堅実である。 補助金等依存率は、損失補償額の減少により、前年度比で減少した。
実質流動比率 ※2	108.4%	110.5%	111.8%	1.3	
借入金依存度 長短借入金／資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
人件費比率 人件費／総収入	6.9%	6.0%	6.3%	0.3	
補助金等依存率 県財政支出／総収入	1.0%	0.5%	0.7%	0.2	

※1 (純資産の部-不良資産等)／(総資産-不良資産等)

※2 (流動資産-不良債権等)／流動負債

### 5 決算情報等の開示状況

開示状況	開示方法	担当部局の評価
○ 積極的に開示している	ディスクロージャー誌の発行 ホームページへの掲載	決算情報、事業内容等の情報開示については、誰もが情報を得られるよう、ホームページなどで積極的に行っている。
開示していない		

法人名: **新潟県信用保証協会**

1 政策目標(県)

中小企業者等の金融(資金調達)の円滑化を図る。
-------------------------

【参考】県の政策目標に係る成果指標 ※ 法人業務に限らず各種県施策等も含めた総合的な成果指標

指標を掲げる計画等の名称	成果指標(達成目標)	目標値(R10年度)	最新値(R4年度)
新潟県総合計画	1人当たり県民所得	326.2万円	293.4万円

2 政策目標達成に向けた県と法人の役割分担

県の役割		法人に期待する役割
県制度融資に係る回収不能債権の一部を損失補償することで、貸倒れリスクを軽減し、信用保証協会の保証承諾を後押しする。		金融上の「公的保証人」として、中小企業者と金融機関との「架け橋」の役割を果たすことにより、中小企業者等の資金調達の円滑化を図ってほしい。
法人に委ねる理由		説明
<input type="checkbox"/>	県が直接実施するよりも効果的・効率的に事業実施可能	県が個別の金融機関や借入希望者の債務を保証するのではなく、信用保証協会が持つ信用保証機能を通じて、中小企業者等の金融(資金調達)の円滑化を図ることが望ましいため。
<input type="checkbox"/>	県が直接事業実施することが困難	
<input type="checkbox"/>	その他	

3 主な事業の実施状況

	区分	概要	事業実績(単位:千円)			増減率 R5→R6	評価、今後の方向性
			R4	R5	R6		
1	保証承諾件数	中小企業者が金融機関から融資を受ける際の債務保証を承諾した件数	12,896	14,781	12,781	-13.5%	経営改善サポート保証等の政策保証を活用した資金繰り支援を積極的に進めたが、伴走支援型資金の国の保証料補助が終了したことに伴い、前年度を下回った。
2	保証承諾金額	中小企業者が金融機関から融資を受ける際の債務保証を承諾した金額	145,159,000	181,513,000	146,032,000	-19.5%	経営改善サポート保証等の政策保証を活用した資金繰り支援を積極的に進めたが、伴走支援型資金の国の保証料補助が終了したことに伴い、前年度を下回った。
3	保証債務平均残高	中小企業者が金融機関から融資を受けた際の債務保証額の年平均残高	664,293,000	585,774,000	507,144,000	-13.4%	経営改善サポート保証等を活用した借換による資金繰り支援を進めたが、新型コロナウイルス感染症対応資金等の償還が大きく進んだこともあり、前年度を下回った。

#### 4 県が期待する効果の実現

評価結果		評価理由			
○	十分実現している	中小企業者等の円滑な資金調達を図られるよう、保証業務を適切に行っており、県内中小企業者等の金融の円滑化に寄与している。			
	概ね実現しているが未実現の部分がある				
	実現出来ていない				
県が期待する役割	効果測定指標		R4	R5	R6
信用保証業務を通じた中小企業者等に対する金融の円滑化	保証承諾金額	目標	130,000百万円	160,000百万円	130,000百万円
		実績	145,159百万円	181,513百万円	146,032百万円
同上	保証債務平均残高	目標	662,000百万円	601,000百万円	515,000百万円
		実績	664,293百万円	585,774百万円	507,144百万円
<p>≪指標の選定理由、目標値の設定根拠、当該指標と県の政策目標(成果指標)との関係性≫</p> <p>○保証承諾金額          &lt;指標の選定理由&gt;          保証付融資の新たな利用状況を把握することで、中小企業者等の資金調達に対する単年度の寄与度を測ることができるため。</p> <p>&lt;目標値の設定根拠&gt;          過年度の保証債務残高を基礎として、低金利政策などの趨勢を含めた変動要素を考慮して設定した。</p> <p>&lt;指標と県の政策目標(成果指標)との関係性&gt;          保証付融資の活用を促進することは、金融面のセーフティネット機能に加え、創業支援や事業承継支援などの役割を果たしており、雇用の維持や創出、拡大等を通じて、政策目標の成果指標である「1人当たり県民所得」の向上に資するものと考えられる。</p> <p>○保証債務平均残高          &lt;指標の選定理由&gt;          保証付融資の継続的な利用状況を把握することで、資金調達の円滑化、及びそれを通じた中小企業者等の経営の下支えに対する寄与度を測ることができるため。</p> <p>&lt;目標値の設定根拠&gt;          過年度の保証承諾や代位弁済の実績、保証債務残高の趨勢を考慮して設定した。</p> <p>&lt;指標と県の政策目標(成果指標)との関係性&gt;          保証付融資の活用を促進することは、企業の経営基盤強化や経営の健全化の後押しにつながっており、政策目標の成果指標である「1人当たり県民所得」の向上に資するものと考えられる。</p>					

法人名: **新潟県信用保証協会**

1 法人の課題とその解決に向けた取組状況

組織の課題 (現状分析)		中小企業者の実情、ニーズに応じた最適な信用保証の推進を通じた金融の円滑化に寄与する取組のほか、創業・事業承継支援の充実や、中小企業者の経営基盤の強化に向けた支援を通じて、地域経済の持続的発展に資する積極的な対応が求められる。
に組 向 織 け の た 課 取 題 組 解 決	取組実績 (進捗状況)	原材料価格の上昇や人手不足などの影響が続く中で、金融面におけるセーフティネットの担い手として、引き続き保証業務を通じた資金繰り支援に注力した。また、借入金の返済条件の変更等を行っている中小企業者に対し、個別企業の実情に応じた経営支援を実施した。
	今後の取組	中小企業者のセーフティネット対応に加え、事業承継・起業家への支援や、中小企業者への経営支援の取組など、県や市町村、商工団体、金融機関等と連携しながら、地域経済の持続的発展に向けて積極的に取り組む。

財務の課題 (現状分析)		実質自己資本比率、実質流動比率は前年度から概ね横ばいであったものの、当期収支差額は前年度に続き黒字となっており、借入金依存度がゼロであることも含め、経営に大きな問題はみられない。
に財 務 け の た 課 取 題 組 解 決	取組実績 (進捗状況)	伴走支援型資金の国の保証が終了したため、保証承諾件数は、前年に比べ減少したものの、経常収入は引き続き高い水準となった。当期収支差額は引き続き黒字となっており、純資産は前年度比で増加していることから、借入金に依存しない安定的な運営ができています。
	今後の取組	代位弁済の増加基調が続いている中で、効率性を重視した債権の管理回収業務の効率化を図るとともに、求償権顧客の事業再生・再チャレンジ支援や生活再建につながる管理回収業務を展開していく。さらに、これまで取り組んできた業務改革を深化させ、持続可能な業務運営体制を確立する。

事業の課題 (現状分析)		原材料価格の上昇や人手不足など、複雑化する経営課題を抱え業績の回復が遅れている中小企業が依然として多いことから、金融支援と経営支援の組み合わせによる一体的な支援が求められる。
に事 業 け の た 課 取 題 組 解 決	取組実績 (進捗状況)	経営改善サポート保証等の政策保証を活用した資金繰り支援を積極的に進めたが、伴走支援型資金の国の保証料補助が終了したことに伴い、保証承諾件数は、前年度を下回った。
	今後の取組	中小企業者の実情に即した資金繰り支援に加え、信用保証協会が主体的な役割を担い、金融機関をはじめとする支援機関と更なる連携強化を図りながら、伴走型の経営支援・再生支援に取り組む。

## 2 県として法人に対する今後の運営指導方針

県として、日頃から信用保証協会と十分な意思疎通を行い、業務運営に係る様々な情報の把握に努めながら、経営の健全性や業務の適切な執行に向けた自主的な取組を促していく。

### 【参考】令和元年度(「新潟県行財政改革行動計画」始期)以降の県関与の見直し状況

#### ○出資、人的関与について

・県出捐金や役員就任による関与(常勤役員2名、非常勤役員1名、県派遣職員・県OB職員ともに0名)については、近年見直した実績はない。

・県出捐金及び役員の引揚げにより、県の施策や地域の情勢などを反映した制度融資の創設や要件の拡充などを、これまでどおり機動的かつ柔軟に行うことができるか不透明な状況であるため、出捐及び人的関与を今後見直す予定はない。

#### ○財政的関与について

・信用保証協会との損失補償契約に基づき、県は損失の一部を補償することになっており、県の支出は損失補償金のみである。損失補償額は年度ごとに変動するが、必要最低限の額であり、今後見直す予定はない。